

社会統制理論からみた韓国男女雇用平等法の成立過程

朴 光 駿
呉 英 蘭

〔抄 録〕

この研究は1987年成立した韓国の男女雇用平等法の成立過程を、社会統制理論の観点から分析し、同法律成立の政治過程を明らかにするとともに、その法律の成立過程に対する社会統制理論の説明可能性と限界を明らかにすることをその目的としている。社会統制理論そのものについても、その発展と内容、限界や批判、そして適用上の問題などを中心に、多少詳しく紹介している。研究方法は文献研究とともに、当時の男女雇用平等法案づくりに携わっていた担当者に対する面談調査が併用された。

男女雇用平等法の形成過程については、主につぎの3点を中心に分析された；(1) その立法化が女性団体の立法要求に対する政府の反応であったのか、(2) 政府、与党からみた政治的状況は、女性有権者を政治的に包摂する必要に迫られていたものなのか、(3) 実際成立した法律の内容は、事前に計画されたものなのか、それとも予期されなかったものであったのか。

研究結果は次のようにまとめられる；(1) 男女雇用平等法は1980年代後半から成長してきた女性運動の組織化がその背景にあり、それは立法化の重要な圧力になっていた、(2) 同法の立法化論議の時期は、総選挙と大統領選挙の時期と一致していて、その重要な目的は女性有権者の政治的動員であった、(3) 実際に成立された同法律の内容は必ずしも女性団体の要求が反映されたものではない。平等法成立における女性包摂も女性平等労働権保障より既存の統治権維持を優先視し、核心的な政策決定に関する女性側の提案は受け入れられていない。

キーワード 社会統制理論, 政策形成過程, 男女雇用平等法, 韓国, 女性政策

1. 序論

この研究は1987年成立した韓国の男女雇用平等法の成立過程を、社会政策発達理論の1つである社会統制理論の観点から分析し、同法律成立の政治過程を明らかにするとともに、その法律の成立過程に対する社会統制理論の説明可能性と限界を明らかにすることをその目的としている。社会政策研究において、社会統制理論 (Social Control Theory) ないし社会統制的観点 (Social Control Perspective) とは「社会政策の動機が対象者の社会統制にある」という考え方であり、陰謀理論 (Conspiracy Theory) として呼ばれたこともある (たとえば、

Higgins, 1978; Mishra, 1977)。社会統制理論は、社会政策形成における政治的要因、特定社会政策の政治的動機を解明しようとするものとして現れたのであるが、本論文においては、韓国の男女雇用平等法の成立過程の分析に社会統制理論を適用し、それによってその成立過程がどれほど解明できるかを検証したい。そのため、社会統制理論そのものの発達と内容、そして批判などについて、多少詳しく紹介している。

研究方法は文献研究とともに面談調査が併用された。面談調査の対象になった丁氏は、男女雇用平等法の成立期において、同法律の立法化を推し進めていた与党、民主正義党の公式組織として、当時党内女性政策の総括機構であった「民正党中央事務所女性室」の担当者である。男女雇用平等法の成立過程に関する研究や情報のほとんどは、その法案が社会的議題になってから成立するまでの状況に関するものであり、それ以前の段階、つまり法律案そのものの成立過程についてはほぼ不明な状況であるという認識から、面談調査の対象者に選定された。面談調査は2006年2月24日、ソウル市にて行われた。

男女雇用平等法の形成過程については、主につぎの3点を中心に分析された；（1）女性団体の立法化要求とその影響力、（2）政府、与党からみた時、女性有権者を政治的包摂する必要性、（3）実際成立した法律の内容は事前に計画されたものであったのかどうか。

2. 社会統制理論：その説明可能性と適用上の問題

（1）社会政策発達論と社会統制理論

ヒギンズの主張のとおり、1960年代以降社会政策と社会統制⁽¹⁾の関係に関する関心が高まり、1980年代からは「社会政策が社会統制の手段であり、ソーシャルワーカーは社会統制の遂行者である」との主張はもはやめずらしいものではなくなった（Higgins, 1980: 2）。社会統制理論は社会政策発達論の一種であることから、ここにおいては、まず社会統制理論が社会政策発達論においてどのような位置を占めているのかについて検討したい。

社会政策発達論は社会福祉制度の生成と発展をもたらす要因は何か、特定の社会政策がなぜ形成されたのか、を明らかにしようとする研究分野である。社会政策発展の動機としては社会的良心の成長（人本主義）、テクノロジーの発展、市民権の伸長、社会統制、社会正義などが挙げられてきたが、いかなる説明も社会政策発展の全時代を網羅して説明することは困難である。どの時期に生成されたのか、その政策を展開した国家が福祉国家発展のどの段階にあったのか、社会主義体制か資本主義体制か、民主国家体制においてはどの政党によって推進されたのか、などによって政策の動機が異なるからである。しかし、上記した多様な説明を、政策形成のどの側面を重視するのかという基準で分類すれば次の3つに類型化することができる；①人本主義的観点、②経済発展を重視する観点：産業化論、③政治過程重視の観点：社会統制的観点と即応主義的観点。社会統制理論の出発点は、前者の2つの説明の限界を克服しようとするものであった。

社会統制論者は社会政策の動機が社会的良心の成長、人本主義であるとみなす立場を典型的に拒否する（Rochefort, 1981: 577；Mendell, 1975）。その代表的批判者であるパースは、社会サービスの機能を「明示された機能」と「潜在的機能」とに区別した（Peirce, 1974: 41）。

前者は生活困難者の救済とか再分配ということであるが、しかし、社会政策の真の機能を理解するためにはその潜在的機能を理解しなければならない、その真の目的は生活困難者を「現在のまま維持させること」であると主張した。

産業化 (Industrialization) が社会政策発展をもたらしたという見解、つまり産業化論は、社会政策発展の最も一般的な説明である。少なくとも、産業革命が始まった18世紀から福祉国家が成立する20世紀の前半までにおける社会福祉発展を説明するためには産業化という要因に対する考慮が欠かせないのである。しかし、ウェダーバーンは社会政策生成の決定的要因は産業化ではなく、国家の性格変化や政治的要因であると主張した (Wedderburn, 1965)。その根拠としては、「アメリカではヨーロッパ式の社会福祉が存在していない。アメリカにおいても18世紀末や19世紀初、急速な産業化の影響によってイギリスが経験していたような産業化の弊害を経験していたにもかかわらず、イギリスはその問題を解決するために積極的に努力した反面、アメリカではそのような努力がなかった」という事実を提示した。社会政策の生成背景を明らかにするためには、特定社会政策の意図、政策決定過程や立法過程といった政治的要因を重視しなければならないという。

社会政策発展の背景として政治的な要素を重視する学問的立場は多様に存在する。たとえば、社会政策の発展は投票権の拡大と社会主義思想の普及という二つの核心的要因によって行われた (George, 1973:13) という考え方もその1つである。しかし、社会統制理論・社会統制的観点は特定社会政策の政治的目的に注目する。彼らの主張によると、社会政策の目的は、政策対象者の福祉増進にあるのではなく、彼らを政治的に統制することにあり、したがって、社会体制に不安をもたらす貧民や失業者のデモ・抗議運動が多くなると拡大され、平和な時期になると社会政策は縮小されるようなサイクルをもつ (Piven and Cloward, 1971) とされる。

(2) 社会統制理論の内容と発展

社会統制的観点はマルキストを含む左派の観点としてみなされてきた。マルクスの社会理論は社会福祉とは直接的なかわりを持っているわけではない。それは、部分的には現代社会における社会サービスというものがマルクスの生前に存在していなかったことに由来する。当時イギリスにおける新救貧法 (1834年) は福祉制度というよりは、「反福祉」的な制度であったことはいまでもない。また、マルクスはみずから資本主義社会の重大な修正として評価した工場法 (Factory Acts) を除いては、福祉国家の起源としてみなされる国家介入の成長にはほとんど関心を示していなかった⁽²⁾。その他にもマルクス理論はとくに福祉と社会との関係に関する巨視的な説明を提供しているが、それが本質において社会福祉を説明する理論ではないことから、彼の福祉観を明らかにするためには、多くの著作から関連部分を取り出し、再構成しなければならないのである。

本論文の主題である社会立法の動機を明確にするためには、国家の性格をどうみなしているのかが重要であるが、マルクスが国家の役割の二重性⁽³⁾を認めていたものの資本主義社会の国家が支配階級の理解に奉仕するという考え方を持っていたことは再論するまでもないことである。

マルクス主義的観点から社会政策を分析しようとする試みは 1950 年代以降多くの左派学者によって行われてきたが、左派的観点としての社会統制論の発展は、サビレー、ゴフ、オコナーなどの学者による著作によって行われた⁽⁴⁾。しかし、社会政策発達論としての社会統制論に対する関心が強まるようになったきっかけを作ったのは、マルキストではない 2 人の研究者、ピブンとクロワードである。

彼らの研究は、アメリカにおいて AFDC プログラムの拡大パターンを説明するために行われたが、1930 年から 1970 年までの AFDC の歴史的分析を通じて、その救済措置が失業率の水準によって、そして社会的政治的混乱を抑える必要に応じて、拡大と縮小を繰り返してきたと主張した。つまり、救済政策はサイクルを持っているが、その拡大・縮小は社会における統制の必要性の度合いにかかわっているということである。彼らは次のように主張している。「救済 (relief-giving) の理解における核心的なものは、その救済がより大きい社会経済秩序にどのような役割を果たしているのかということである。なぜなら、救済そのものは二次的なものであるからである。歴史的な証拠からいえば、救済措置は大衆失業によって引き起こされた社会的混乱期に開始・拡大され、政治的安定性が回復されたときには廃止・縮小されるのである」(Piven and Cloward, 1971: x iii)。

（３）社会統制理論の説明可能性、限界、その代案的論議

社会統制理論は社会良心理論や産業化論の説明限界を克服した説明力を示したという面において、大きな貢献をした。「もし、貧困に対する同情や貧困状態そのものが貧困政策を生み出すとしたら、大々的な貧困政策は 20 世紀ではなく、14 世紀か 17 世紀の方に行われるべきではなかったのか」(Hecllo, 1974)、「なぜ、同じような産業化を経験した多数の社会政策が異なる形をとっていて、政策導入時期がそれぞれ異なるのか」といった社会統制論者の問題提起は、社会統制理論の説明力を示唆している。社会統制理論の貢献は、まさに、社会政策形成における政治的要因、特定社会政策の動機を解明しようとしたことである。

ピアソン (Pierson, 田中・神谷訳, 1996:109-110) は、社会統制的観点の説明力として、第一に、福祉国家の政策は、明らかに懲罰的意図をもつ救貧法とともに発展してきたこと、第二に、国家による給付条件として、正規雇用の経歴や働く意思の確認などを行っていたが、それは受給者のニーズではなく、むしろ労働市場の活力を減退させないためにその給付が必要かどうかという判断基準で決まっていたこと、第三に、国家給付行政においては、役人に大幅な自由裁量権や、調査権、決定権を持たせたこと、そして、第四に、初期の労働者階級が国家による福祉サービスの供給に対して敵意をもっていたこと⁽⁵⁾、などの諸点をあげている。しかし、ピアソンも指摘しているように、福祉国家の発展が主として資本家階級の利益を優先させるものであったという社会統制論者の主張は客観的であるというよりは極めて規範的なものである。つまり、「経験的資料よりは、主張に大きく依存する傾向がある」(Higgins, 1980: 21) のである。

社会統制理論の欠陥として、まず挙げられているのは、「社会制度の起源をその結果と混同する傾向があり、結果をもって原因を説明しようとすること」(Mishra, 1977: 92) であるが、こうした傾向は「ある行為の意図された結果と予測できなかった結果との区別を無視する」

(Pemberton, 1983: 300) というより重要な問題の原因になっている。社会政策にかかわる現在の状況が過去において計画されたものであるとみなすことは、現代社会政策の形成に関わっている多様な利害集団の圧力の影響力を過小評価する結果をもたらす危険がある。

社会政策機能の一般化が試みられていること⁽⁶⁾、高齢者・障害者・児童は社会体制に脅威ではないにもかかわらず、伝統的に厚い国家給付を受けてきたこと、などをめぐって、社会統制理論に対する批判が行われているが、本論文のテーマと関連してその重要な批判点は、その理論的矛盾に関するものであり、それは主に政策決定の権力論議をめぐる理論的矛盾である。ピブンらは、「支配階級は貧民の実力行使による圧力を受けて、反応せざるを得ない立場にあるものとしながらも、救済制度の拡張と縮小などすべてのことに関しては決定の全権を握っている存在である」(Muraskin, 1975) という矛盾した論理を展開している。つまり、一方では、圧力集団の影響力が認められ、政府の役割は多様な意見に対応する中立的仲裁者になっているが、もう一方では、政府が政策の内容を決定する全権を握っているとみなす矛盾した見解になっているのである。

ヒギンズは社会統制理論が社会政策の政治的動機を解明しようとしたことについては評価しながらも、事例研究を通じて社会統制理論の理論的矛盾と限界を明らかにし、その代案として「即応主義」(*ad hocism*)を提示した。その論点は、社会政策の動機の解明には政治的状況の分析が欠かせないということ、社会政策の内容は事前に計画されたものではなく、政治的状況に対する「その時その時の反応」(*ad hoc response*)である(Higgins, 1978)ということである。これは「漸増主義」(*muddling through*)(Lindblom, 1959)と類似な考え方である。彼女は、1960年代アメリカの貧困プログラムの拡大過程を分析した結果、当時の急激な福祉拡大は事前に計画されていたことではなく、プログラム申請者の殺到など、計画段階では予測できなかった事態に対する臨機応変的対応の結果であると証明したのである。

(4) 社会統制理論の適用とその問題点

本研究の関心は社会統制理論そのものの探求ではなく、その理論的観点を1987年成立した韓国の男女雇用平等法の成立過程に適用し、その理論をもって同法の成立過程を明らかにすることである。もし、社会統制理論だけでは説明が不可能であるとすれば、どのような代案的説明が求められるのかについて検討することも重要な研究目的である。そのためには、まず、社会統制的観点の論点を明確にしておく必要がある。なぜなら、社会統制理論は必ずしも1つの理論としての要件を整えているとはいえず、関連概念においても意見一致がなされていないからである。また、社会統制理論が主な分析対象としていた1960年代におけるアメリカ・イギリスの貧困プログラムと、1980年代における韓国の女性雇用プログラムには、国家間・時代間の差異があるだけでなく、貧民(失業者)と女性という対象者の違いあるだけに、韓国女性雇用政策への適用に必要なポイントを限定しておく必要があるからでもある。

まず、統制が何を意味するのかについてである。統制は単に抑圧だけを意味するものではない。ヒギンズは社会統制理論を紹介する論文の中で、統制を次のような7つに類型化している(Higgins, 1980:15): ①抑圧(repression)としての統制, ②搾取(exploitation)としての統制, ③包摂(co-optation)としての統制, ④統合(integration)としての統制, ⑤温情主

義（paternalism）としての統制，⑥同調（conformity）としての統制，⑦自己決定（self-determination）としての統制。

ヒギンズはビブンの著作が抑圧としての統制に着目している典型的なものであるとしているが、必ずしもそうではなく、包摂としての統制も強調されていると思われる。というのは、参与を通じての包摂が、1960年代にアメリカとイギリスにおいて打ち出されたコミュニティ・アクション・プログラムにおいて使われた戦略であることは、彼ら自身も認めているからである⁽⁷⁾。

多様な類型の中で、1980年代韓国における女性政策という脈絡からみたときに、もっとも注目しなければならないのは「包摂」と「統合」であると判断される。前者は「政策の動機は政治的安定にある、つまり、政策は本質的に政治的反応・決定である」という観点に、後者（統合）は政府の正当性の獲得、国民的支持の獲得という観点に結びつく。この2つの側面の統制を考えると、注目しなければならない政治的イベントは「選挙」となる。このような論理から、本論文においては、次の3つの研究質問を提起し、男女雇用平等法の成立過程を分析してみたい。

- （1）女性運動は政府に対する圧力団体として成長し、男女雇用平等法の成立に影響力を行使したのか
- （2）同法の立法化を推進した政府・与党にとって、女性有権者の動員が不可欠であるとの認識があったのか
- （3）成立した同法の内容は、事前に計画されたものなのか、立法意図とは異なるものになっていたのか

3. 先行研究の検討と韓国男女雇用平等法の立法過程

（1）男女雇用平等法の成立背景に関する先行研究の検討

韓国男女雇用平等法の成立背景については、その本格的究明を目的とした研究がなされていないというのが現状である。しかし、同法の内容や変遷過程をテーマにした研究のほとんどは、その成立背景について断片的に言及していることから、ここにおいては、そのような関連研究を通じて、その背景として挙げられてきた要因を検討することにした。

ほぼすべての研究者はその背景として「国連女性差別撤廃条約の批准」をまずあげている。1975年「世界女性年」に採択された女性差別撤廃条約を韓国政府が批准したのは、1984年12月のことである。それによって、雇用差別をはじめ女性に対するすべての差別を禁止するための国内的法制度の整備が義務化されたが、それが同法成立の遠因になったということである。まさにこの指摘は正しいものである。ただ、本稿の関心は、韓国国内の政治的立法動機にあるので、同法成立における国際条約の影響については言及を省いておきたい。

平等法の成立の背景に女性運動伸張があるとの主張も一般的である。1980年代女性労働者の増加による女性労働者の権利意識の向上、女性差別的雇用慣行のため発生する諸問題の解消を背景として女性運動が活性化・組織化されたことが立法の背景になったとされている

(たとえば、李孝在, 1998 ; 金エリム, 1989 ; 申ジョンヘ, 1995 ; 鄭良淑, 1998)。たとえば、鄭 (1998) は、男女雇用平等法の背景として、国際的要因、国内的要因、女性運動の活性化という3点をあげ、さらに国内的要因としては政治的要因と経済的要因に分け、政治的要因としては当時軍事政権の物理的暴力性と正当性を補完するための大衆的支持基盤を確保する必要があったこと、経済的要因としては、輸出主導型資本主義の経済成長の体制の下で女性労働が主要労働力として登場することによる女性労働市場参加率の増加、1980年代の既婚女性労働者の相対的増加を挙げている。また、同法の背景としての女性運動については、1980年代前後の状況を比較的詳しく紹介している (鄭, 1998:62-72)。しかし、その研究の関心が同法の変遷過程にあることもあって、政治的要因の影響力を具体的に分析・検証を行っていない。

平等法の成立は女性有権者を意識した政治的背景に起因するという指摘は関連文献から多くみられる。たとえば、韓国女性開発院 (1999)、韓国女性団体連合 (1989)、鄭良淑 (1998) などがある。しかし、その主張の客観的根拠の提示を伴っていない。

男女雇用平等法の背景にいわゆる発展主義的イデオロギーがあったことを指摘する研究もある。それが平等社会の実現というよりは「主に、国家経済発展計画に女性を効率的に統合しようとする理念」によるものであるということである (たとえば、申, 1995:52-57) ⁽⁸⁾。この指摘も結局、女性の政治的動員と結びついていると思われるが、同法の政治的意図を分析することにはいたっていないのである。

このように、平等法の成立背景に関する先行研究は、立法意図を集中的に究明することをその目的としたものではないこともあり、結果的事実から立法意図を推測するような傾向を持っている。本稿においては、社会統制理論の観点から、政治過程と政策形成過程の分析を通じて、それが有権者の包摂という政治的動機によるものなのか否かを究明したい。

(2) 立法過程

男女雇用平等法の立法化を目指した最初の動きとしては、1982年労働部の当時担当者によって女性勤労者の福祉増進と地位向上のための勤労女性福祉法の制定推進と同時に女性団体による女性雇用差別禁止のための要求運動などが挙げられる。

政府与党の法制定の動きは、1985年の第12代国会議員総選挙の時期から始まって、以降、1986年、民正党女性特別委員会所属議員と民政党女性室を中心に、外国の関連法を参考にした法案作りが進行された。「女性就業平等法 (仮)」という法案は1986年10月党政協議会で修正され、12月に民正党主催の政策討論会が行われた。1987年4月、臨時国会上程のための党政協議会で経済官僚の反対により、国会上程が見送られた。しかし同年10月5日民正党金榮禎・金長淑議員他44人により立法提案され、大統領選挙2ヶ月前である1987年10月30日、国会で可決された。表1はその立法過程を示している。同法の立法提案説明によると、男女雇用平等法の目的は次の通りである；「雇用における男女差別という雇用慣行を立て直し、母性を保護するために育児休業を制度化し、女性の職業能力を積極的に開発することによって、女性の社会的地位向上に寄与するためにこの法律を制定する。」⁽⁹⁾

＜表 1：男女雇用平等法の成立過程における参加者活動＞

年度	政府・政党	女性団体及び関連背景
1982	5.27 勤労女性福祉法の制定推進（労働部）	「韓国女性団体協議会」による女性雇用促進法制定の要求
1985	2 月 第 12 代国会議員総選挙の女性公約として提案（民正党）	「韓国女性開発院」による「女性雇用促進法制に関する研究」報告
1986	10.2 「女性就業平等法（仮）」草案作成、党・政府協議会 12.11 「男女雇用平等法に関する政策討論会」開催（民正党）	7.11 「専門職女性クラブ」による女性雇用均等法の制定決議案採択
1987	10.5 第 137 回定期国会上程，立法提案（金榮禎・金長淑議員他 44 人の発議） 10.22 第 8 次 国会保健社会委員会審議 10.26 国会保健社会委員会議決 10.30 国会本会議可決 12.4 制定（法律第 3989 号）	2 月 韓国女性団体連合創立 3 月 韓国女性労働者会創立 韓国女性民友会創立

4. 韓国男女雇用平等法の形成過程

（1）女性団体の成長と立法要求

①女性運動の伸張

男女雇用平等法が制定された 1980 年代は，韓国社会の民主化への移行とともに革新的な女性運動が組織化される時期であった。女性運動組織化の基盤は 1970 年代における女性労働者運動である。1970 年代における労働集約的輸出産業の成長による女性労働者の増加を背景とし⁽¹⁰⁾，低賃金・長時間労働の劣悪な労働条件に自覚した女性労働者運動が形成されることによって女性運動も女性労働者を中心として展開されるようになった（李孝在，1998:182）。

特に，1980 年代初頭には，労働者・農民層女性のための運動の方向を模索しようとした女性神学者協議会（1980），もう一つの文化（1984），女性平友会（1983）などの団体が相次いで創立された。中でも，女性平友会は 1987 年から韓国女性民友会へ改編され，職業の持つ女性のための母性保護，労働環境の改善などの運動を展開していた（孫スンヨン，1998:198）。

また，1980 年代後半には，女性運動展開の土台作りにおいて極めて重要な出来事があった。それは女性運動の連帯への動きである。軍事独裁政権に対抗した民主化運動に同調しながらも女性運動としての独自性と自主性を模索してきた各部門の女性運動団体（21 個）が結集した形で「韓国女性団体連合」が創立されたことがそれである（1987 年 2 月）。韓国女連は韓国社会の構造的矛盾の解決を運動の目標とし，重要女性政策の社会的議題化，女性関連立法運動の展開など，活潑な運動を展開した。さらに，1970 年代の労働組合出身の女性たちがその中心となった「韓国女性労働者会」が組織化（1987 年 3 月）されたが，それは女性労働運動の強固な基盤となった。

②女性団体の立法要求運動

雇用上の性差別禁止、女性の平等な労働権保障の実現をめざした女性団体の立法要求は、劣悪な労働条件に対する女性労働者問題の認識がそのスタートラインであった。

韓国女性団体協議会をはじめとした女性団体らは、1982年から毎年全国女性大会を開き、「女性雇用促進法（仮）」の制定と職場における女性差別撤廃を建議するとともに女性労働者たちの雇用差別訴訟などを支援した（鄭良淑，1998）。とくに、1983年1月の女性労働者の早期定年差別訴訟、1985年の未婚女性交通事故損害補償訴訟に対する差別判決⁽¹¹⁾などによって、女性の労働権保障と人権侵害問題の深刻さが浮き彫りにされた。この時期から女性団体は女性労働者の平等労働権、生存権の具体的保障要求と同時に雇用差別紛争に迅速に対応できる法的制度的な装置を要求した。

1985年には韓国女性開発院が「女性雇用促進法制に関する研究」報告書を出し、既存の勤労基準法の定めた差別規定が抽象的なものであること、募集段階などの雇用の前段階における差別は勤労基準法の適用範囲外であること、雇用上の差別紛争に対する現行の行政的指導措置は法的強制力を持っていないことなどの理由から雇用における性差別を解消することができない脆弱さをもっていると指摘し、性差別禁止を成文化した新たな平等法の制定の必要性を示した（韓国女性開発院，1985）。

一方、1986年7月11日、国連諮問機構であり国際女性運動団体でもある専門職業女性クラブ韓国連盟（BPW）が主催した全国女性大会においては女性に不利益と差別をもたらす現行の雇用制度および慣行を撤廃するための雇用機会均等法（仮）の制定を建議する決議案が採択された（韓国日報，1986.7.11）。

平等法制定過程において女性団体による法案の提示や国会内あるいは政府内への働きかけなどの直接的活動としての影響は決して強力なものではなかった。その理由は次の3点である：①平等法が制定された1987年は、革新的女性運動組織が勢力化しつつあった時期であったこと、②同時進行的に行われていた家族法改正運動に組織的に取り組んでいたこと、そして、③平等法制定の主導集団である民正党が関連団体に対する十分な意見収斂を行わなかったこと⁽¹²⁾である。しかし、1970年代から根気強く成長してきた女性労働運動勢力と1980年代後半から集団的勢力化をなされている女性団体の成長は間接的圧力集団としての背景となった。

（2）女性有権者の政治的動員の必要性

①新軍部政権の正当性確保と男女雇用平等法提案⁽¹³⁾

1981年誕生した軍部政権は、支配体制の確保と自らの政権の正当性と道徳的脆弱さを補完し、大衆的な支持基盤を強化するために社会政策への関心を広げた（鄭良淑，1998：62-63）。たとえば、1960年代から実行されてきた「経済開発5ヶ年計画」を1982年第5次計画からは「経済社会発展5ヶ年計画」へと変更し、社会政策の充実化を図ろうとした。

こうした脈絡のなかで政府と与党（民正党）は3大福祉制度といわれた国民年金（1988年）、最低賃金制（1988年）、全国国民医療保険（1989年）を構想して、迅速な施行計画を発表した。それには次ぎのような背景があった。第1は、1987年大統領選挙、1988年国会議員選挙など

の重大な政治イベントを前にして有権者にアピールできるパフォーマンス政策が必要であったこと、第2は、1980年代後半から急進的な勤労者・農民団体（キリスト教農民会、カトリック農民会など）が組織化・勢力化され、反政府抵抗の動きをみせていたので、彼らを包摂するためには彼らに直接的な利益を与えられる福祉政策を急いで施行する必要性に迫られていたということである（朝鮮日報、1986.8.15）。

こうした政府と与党の包摂的社会政策の方向性は、男女雇用平等法の制定過程においても同様にみられた。勿論1982年労働部の担当者による勤労女性福祉法の制定作業が一度試みられていたという状況もあったが、男女雇用平等法を立案・推進した民正党内において法制定の最初の提案は第12代国会議員総選挙を意識した女性公約の必要性によることであった。

1985年2月第12代国会議員総選挙の直前、民正党が全面的な選挙対策体制に入った状況の中で、当時の民正党女性局は政策調整室長補佐（L議員）から、女性政策の選挙公約が必要であるので急いで作成するように要求された。女性局女性政策担当者は、当時の女性団体機関誌からまとめておいた資料などを参考にして、女性政策公約報告書を作成したが、その報告書の主な内容は、当時、全体女性界の共通的な関心事であった家族法改正とともに革新的な女性団体が推し進めていた男女雇用平等法の制定とともに提案したものである。つまり、早くも1982年から雇用差別解消の法的装置を主張してきた女性労働者や女性団体の要求には消極的態度で一貫してきた民正党は女性有権者の動員という政治的目的のために平等法を推進するように提案されていたのである。

その後、党内における平等法制定論議は新たな局面を迎えるようになったが、それには次の3つの状況変化によるものであった。それは、民正党内部の女性組織の整備、家族法改正の遅滞、そして日本の関連法に対する本格的検討である。

まず、12代国会議員総選挙において予想より低い支持（民正党35.3%、野党29.2%）をえた民正党は、その失敗の要因を政策提示の脆弱性にもとめ、女性政策を重視する党組織を改編した。既存の女性局は女性議員をその室長とする女性室へと拡大改編され、党政策委員会の下に女性関連主要懸案を主に担当する女性政策特別委員会（以下、女性特別委員会）が構成された。平等法の制定作業も女性室と女性特別委員会を中心として行われるようになる。

日本の関連法律に対する本格的な検討は、平等法制定に向けたもう1つの新しい局面であった。それは当時女性委員会の担当専門委員（J法査専門委員）が、参考資料として日本の男女雇用機会均等法を提示したことによる。女性特別委員長の高榮禎議員の提案によって、平等法（当時、女性就業平等法（仮）：朝鮮日報、1986.10.2）の草案がすばやく作成できたのは、日本のモデルがあったからであるともいえる。しかし、この草案は、党中央委員会と労働部へ提出されたが、法案として不備があると、労働専門委員と労働部担当者（当時K労働部勤労女性課長）によって指摘され、それはK労働部課長の主導（労働部S事務官とJ氏と協力）で再作成された。この法案に基づいて政府と民正党は、党政協議会（1986年10月2日）、党政策検討会（1986年12月11日）を経て、1987年4月、臨時国会への提案が試みられたが、経済次官の異議提起（金松子、2001:127）、また大統領直選制改憲の政治懸案の優先的扱い（鄭良淑、1998:76）によって国会上程が見送られるようになった。

②大統領選挙政局

当時の大統領選挙をめぐる政治的状況は民正党にとっては厳しいものがあつたが、それは、野党の勢力拡大と全国的な抵抗運動によるものであつた。1985年2月第12代国会議員総選挙で、当時政治活動が禁止措置から解除された多くの政治家が参加した新民党が躍進し、第1野党として浮かび上がることによって、民正党との対立政局が続くようになった。こうした対立は、新民党の大統領直接選挙制推進を内容とする改憲署名運動をきっかけにさらにその激しさをましていた。政府と与党は現在の平和的政権交替と1988年のソウルオリンピックという国家的な課題が終わってから「89年改憲」が望ましいという立場を堅持していた反面、野党は「86年改憲」の立場をとって改憲運動を拡散させていった（東亜年鑑，1986:46；1987:46；1988:46）。

野党の改憲運動は全国的な民主化運動へと拡大され、1987年6月、当時与党民正党の大統領候補であつた盧泰愚氏は、大統領選挙以前改憲可能の立場を主な内容とする民主化宣言を発表せざるをえなくなった。結局、1987年10月、改憲が行われ、1987年12月大統領直接選挙が行われるようになった。

こうした難局の政治状況であつたことから友好的な有権者の確保は何よりも重要とされた。それで、民正党は、各階層の有権者をあまねく吸収するための包括的な包摂政策を行うと同時に、選挙の主要変数たる浮動票と女性・青年層の吸収に尽力した。前者のためには1987年9月の次期年度予算案編成において急激な予算増加を実施した。それは、公務員給料の大幅の引き上げ（7%から13.6%）、農民関連予算の26.7%引き上げ、また都市勤労者及び生活保護者関連予算の拡大などのためであつた⁽¹⁴⁾。後者は、全体有権者2561万票の30-40%を占めているとされた浮動票と男性有権者（49.4%）よりも29万4千票（50.6%）が多かつた女性及び青年層を味方に包摂するためのものであつた（韓国日報，1987.11.6；ソウル新聞，1987.10.24）。

こうした政治社会的状況の下で、1987年臨時国会への上程が見送りとなつた平等法制定作業は、その間党政協議会を経て、1987年10月5日、民正党金榮禎、金長淑議員他44人によって立法提案されるようになった。同法案は10月22日、26日の2回にわたる国会保健社会委員会審議を経て、大統領選挙2ヵ月前である1987年10月30日、第137回定期国会で可決、12月4日成立されるようになった（法律第3989号）。

（3）法内容の決定

1987年10月に可決され、12月に制定された男女雇用平等法は、憲法の平等理念に基づいて、雇用における男女の平等な機会及び待遇を保障する一方、母性を保護し職業能力を開発して勤労女性の地位向上と福祉増進に寄与することを目的としていた（法案第1条）。

同法は、雇用機会の平等と待遇、母性保護と育児などを含む全23条からなっており、雇用の全ステージにおいて雇用上の差別禁止と平等を保障する法律である点に意義がある。

しかし、平等法は表面的には男女平等実現のための革新的立法であるようにみえるが、本質的には内容上の欠陥から実効性の欠落した宣言的性格の法案である（韓国女性団体連合、

1989：10）といえる。同法の制定と同時に多くの女性団体によって行われた平等法討論会で共有された3つの欠陥は次の通りである。第1は、女性の平等労働権の実現のために最も核心的な尺度ともいえる同一労働同一賃金原則の欠落、第2は、募集・採用をはじめ雇用の全ステージにおける罰則条項が規定されていないこと、第3は、平等と差別の定義規定の曖昧さと合理的性差別の例外規定が具体化されていないことから法適用上の困難をもたらすことなどがあげられる。

こうした事実は、平等法の成立が女性の政治的動員のための包摂としての統制形態により企画されたが、その内容の決定は最初の計画の通りではなく、多様な政策論議の場（政策過程）における葛藤的状況と調整によることであるといえる。その過程をみると、まず、平等法は日本の同一法をモデルにして専門的な検討過程を経ることができなかった状況で草案が作成され、その過程から女性雇用平等に欠かせない規定などが欠落することになった。当時、民正党草案作成の際、専門家の検討が欠落されたのは、当時党女性特別委員会には労働専門委員が配属されていなかったもので諮問を求めることができない状況であったからである。

1986年12月11日、民正党主催の政策討論会が行われたが、「雇用上の男女平等のための法制」という主題発表報告書で「現行勤労基準法上の男女差別条項は抽象的であり、実際の雇用紛争事件に対応できない状況であるので、新たに制定される法案は雇用上の均等な条件を具体的に示す必要がある。とくに男女同一賃金原則を明確に規定しなければならない」と指摘されたが、その代案は反映されなかった。

1987年4月、国会上程に先立って開いた政党・政府協議会において政府は、法案の具体的な処罰規定は現在の労働現実と距離があることから削除して象徴的な意味だけ付与した方が現実的であるという立場を示すことによって、罰則規定を提案した民正党と対立することになったが（申ジョンヘ、1995:55）、結局、採用段階の処罰条項は規定されなかった。

1987年10月26日国会保健社会委員会における法案検討過程において育児休業の回数を制限した内容（乳児の持つ勤労女性のみ1回、1子女に限る育児休業の許可：法案第11条；この育児休業の回数制限は民正党の草案にはなかったが法務部の提案によって付け加えるようになった）に対しては、立法趣旨（勤労女性の母性保護）に合わず、不合理であるという理由から1回に限定された回数が削除された（国会保健社会委員会、1987:11）⁽¹⁵⁾。

以上、法案の決定過程から次のような2つの説明が可能である。まず、1つは、政府と与党は法の内容よりは法の成立自体に重点（目的）をおいていたといえる。というのは、実効性のない法案内容に対して補完の機会を拒否したこと、政府側の宣言的意味だけの立法を要望していたからである。実際、同法が制定された直後、形式的宣言的な法案内容について、女性団体から多くの批判が出たことに対して、民正党は「最小限の内容だけを構成してミニマムでも作って、どうせ何回くらいは改正することを予想する、それで実効性を高めていく」、また、「ある程度の反発は予想したが、民正党自体が保守党であり、漸進的改革が党の政治的性格であることもあって、一応最小限の内容でも作っていくという考えが存在した」と言っている（J氏との面談）。

もう1つは、法案内容の決定は多様な形態の葛藤と妥協を通じて形成されていることである。すなわち、多様な政策参加者と多様な政策形成の場を通じて修正され補完されているの

である。こうした事実は、法内容は最初の段階から意図的に計画されたことではなく、未然に予測できないさまざまな政治的状况に対応していく中で、計画段階において想定されていた中身とは異なる形で決まっていたことを意味する。つまり、法案内容の過程はそれぞれの場で行われた状況的便宜による「その時その時の反応」であったといえる。

5. 社会統制論の解釈とその限界—結論に代って

以上、韓国の男女雇用平等法の制定過程を検討したが、ここにおいては、そうした成立過程を冒頭において提示した3つの研究質問を中心に社会統制理論の適用可能性ないしその限界を検討したい。

(1) 男女雇用平等法は1980年代後半から成長してきた女性運動の圧力を間接的な背景としている。第1に、平等法成立当時には女性労働問題を主要な社会的議題とする女性団体の組織化が進められていて、また、家族法改正を強力に要求してきた女性団体の組織的な活動が存在していたこと、第2に、同時期に労働者の生存権保障を要求する全国的な抵抗運動であった1987年7・8月労働者大闘争期⁽¹⁶⁾を通じて(韓国女性労働者協議会, 2001:20)、女性労働者運動などの組織化が行われていたことが、立法化の重要な圧力になっていたのである。

(2) 平等法の成立過程において、平等法制定の論議は統治権確保と政権維持のために、包摂の政治的利用を目的に行われた。というのは、男女雇用平等法の最初の提案から制定にいたるまでの過程はそのまま選挙と大統領選挙の時期と一致している。民正党内における最初の法提案は国会議員選挙のための女性公約としてスタートされ、大統領選挙直前の国会で成立された。

また、平等法の制定時期は、当時野党の勢力拡大と全国民的政府抵抗運動の拡散のため統治権の維持・延長が深刻に脅かされていた状況の下で、大統領選挙のため各階層に対する包摂的社会政策が幅広く計画・実施される脈絡の中で行われた。とくに女性有権者数は男性有権者より多く、選挙の勝負を左右する重要変数になっていて(東亞年鑑, 1988:201)、しかも、女性の政治意識も成熟しつつあったので⁽¹⁷⁾、女性有権者の存在は優先的包摂対象になっていたのである。

(3) 平等法が女性運動の圧力に対する政府の反応であり、その目的が女性有権者の政治的動員にあったことは明らかになっているが、にもかかわらず、実際に成立された同法律の内容は必ずしも女性団体の要求が反映されたものとはいえない。本論文において社会統制論的観点の適用は、ヒギンズが提示した「包摂としての統制」に基づいて行われたが、社会統制論者たちは包摂の効果は社会改革を促進することより既存社会秩序を維持することであり、したがって包摂の目的はその対象者の教育ないし行動修正にあって、その対象者を重要な政策決定や計画段階において参加させることはないといわれる(Higgins, 1980:15)。平等法成立における女性包摂も女性平等労働権保障より既存の統治権維持を優先視し、核心的な政策決定に関する女性側の提案は受け入れられていないという過程をみせていた。

社会統制理論は社会政策の政治的動機を究明し、社会政策の拡大と縮小のサイクルを説明するという説明力を持っているという点については、評価しなければならない。しかし、社

会政策が社会運動とその政治的脅威に対する政治的反応であるとはいえ、その社会政策の中身は決して事前にすべて計画されていたものではないことが、多くの研究者によって指摘されてきたが、本研究においても証明されている。これは、ある社会政策の形成過程分析においては、その動機に関する社会統制論的解明とともに、立法過程において生じる多様で予測できないような政治的状況や多様な圧力団体とのダイナミックスを解明するための政治過程分析が伴わなければならないことを意味する。つまり、社会統制理論と、即応主義や漸進主義といった観点とがセットになったときに、社会政策成立のより客観的な解明が可能になるといえるのである。

〔注〕

- (1) 社会統制には公権力などによる合法的な社会統制もあるが、社会統制理論において使われている社会統制の概念は、公式的には現れていない隠された社会統制、非公式的な社会統制のことを意味する。
- (2) ミシュラによると、マルクスの工場法に関する研究・分析は少なくとも次の3点において重要である（Mishra, 1975: 287-288）。第1は、「改革」に対する彼の態度が示されていることである。その改革とは資本主義社会における福祉発展の可能性を意味するものである。第2は、ブルジョア社会における国家の本質に関する洞察が示されていることである。第3は、マルクスの社会理論を資本主義社会において成立した福祉立法に適用してみた「事例研究」であることである。
- (3) 国家は既存の生産様式に内在された支配階級の価値と社会関係のバランスを維持する役割を果たすとともに、全体共同体の代弁者として共同体を代表し、共同体の多様な集団の圧力に対応するような役割も果たす。このような二重性は「階級社会的国家の矛盾の本質」といえるものである。
- (4) 初期著書の1つはサビレーによって行われたが、彼は資本主義の2つの重要な役割として安定性と効率性を提示し、イギリス福祉国家は資本主義秩序の総体的不平等と不安定性を相殺する「衝撃吸収者」（shock absorber）として活動すると主張した。1780年から1860年までのイギリス社会の分析を通じて、国家は安定性と効率性を確保するために、労働者階級の統制を行ったが、その手段は抑圧的方法と、巧みな譲歩によっておこなわれたという（Saville, 1957: 7-8; Higgins, 1980: 3-4）。「マルキスト学派において1つの画期的業績」（Pemberton, 1983: 292）ともいわれる著作（O'Connor, 1973『国家の財政危機』）においてオコナーは、資本主義国家は「蓄積と正当化」という2つの基本的な機能を持っているが、その2つの機能はたびたび矛盾していて、避けられないジレンマに直面していると主張した（O'Connor, 1973: 6）。正当化というのは、資本主義の発展に対する不安を統制する行為を意味する。ゴフは「資本主義国家は政治的な力をもって支配階級を組織し、同時に被支配階級を政治的に瓦解させるために活動する」（Gough, 1975: 65）と主張した。
- (5) イギリスの公的年金保険がおもに友愛組合の反対によって大幅に遅れていたこと、アメリカにおいて社会保険の導入が論議されていた1910年代に、労働運動の指導者がその導入に反対したこと（朴, 2004: 199 および 225）は知られているが、それはピアソンの指摘のとおり、労働組合や友愛組合からの敵意が労働者階級の保守的意識のあらわれであるというよりはむしろ、国家が資本の利益に奉仕するような形態の社会福祉をおこなって、労働者階級の自主運営にとってかわろうとしているのではないかと恐れていたことのあらわれとして、理解できる。
- (6) ピブンらが社会統制の事例として提示した1960年代の都市貧困プログラムにおいては確かに、社会政策が貧民統制のメカニズムとして実行されたという見解が説得力を持つが、しかし、そのような考え方を、同じ時期に行われた他の福祉政策、たとえば、住宅・教育サービス、医療保障の分野にも一般化することができるかどうかについては大いに疑問を残している。
- (7) ピブンは次のように述べている。「統制が常に明確で単純な形で行われるわけではない。政府は多様な方法で好戦的な黒人人口を包摂することによって統制を行おうとした。黒人社会を政治体制に統合しようとする観点からみると、偉大なる社会プログラムは大きな成功を収めた」（Piven and Cloward, 1971: 275-276）。ただ、社会統制論者たちは、そのような参与の効果は社会改革を促進するというよりは、社会秩序を維持することであった。彼らによると参与はしばしば「操作と治療」の形で行われるとされる。重要な政策決定を行う委員会などに当事者としての参与が認められたが、

彼らにとってその場は「教育される場」であったという意味である。

- (8) 申はこの主張の根拠として、次のような研究面談内容を提示している。「国家政策形成過程における最も重要なのは経済開発あるいは発展にある。女性労働力を経済発展にどのように活用するのかがということが判断基準であり、けっして女性労働者の労働現実の問題からみていることではない」。
- (9) 国会保健社会委員会, (男女雇用平等法案審査報告書: 1987)。
- (10) 1970年生産職における女性労働者の数は36万人であったが、1978年の女性労働者の数は109万人へと増加した(李孝在, 1998:181)。
- (11) ① 1983年1月4日、韓国電気通信公社の女性電話交換手の定年が他の職種に比べて12年も早くなっていたが(男性職55歳、女性交換手職は43歳)、その人事規定は憲法と勤労基準法の男女平等原則に違反するとして、定年無効確認訴訟を提起した事件である。これは、勤労基準法の制定以来30年最初の雇用上の性差別訴訟事件であったが、1985年2月その人事措置は職種の特性を考慮した合理的なものであると判断され、原告敗訴判決となった。②未婚女子社員の交通事故に対する損害賠償訴訟事件において裁判所は、女性は平均結婚年齢である26歳からは主婦として家事労働に従事することになるので、結婚退職制を前提とし、被害女性に対して25歳まで勤労者として認め、その分だけ賃金を計算して損害を補償するという判決を言い渡した。こうした訴訟事件は平等法の制定以前においては、法律と権利救済制度が実質的な女性労働権保障機能を果たしていなかったことを示す象徴的な事例である(韓国女性開発院, 1999:6)。
- (12) これに対して当時の民正党担当者は平等法案作り過程において、外部の女性団体や労働団体と連絡をとったが、民正党の連絡名簿や団体情報に載せられていない団体などへの連絡は取られなかった場合があったといっている。
- (13) 平等法制定における民正党内の過程に関する内容は、当時民正党中央事務所女性局女性政策担当者J氏との面談調査(2006.2.24, ソウル市11時から120分間)によるものである。
- (14) このように大半の主要事業が行政部ではなく党主導で決定されていたため、予算規模は当初予想をはるかに超えて、大幅に増加した。それで1988年度予算案はあまりにも政治的であり、急増であるとの批判がなされた(朝鮮日報, 1987.9.25)
- (15) 育児休業を1回、1子に制限したことは立法の趣旨に照らして不合理ではないかという質疑に対して、提案議員は立法趣旨からみると非合理的であるが、一応そのくらいでも認めてもらうことも相当な配慮であるので制限したと答弁した。
- (16) 1987年7・8月労働者大闘争は民主化宣言をきっかけとして労働者の生存権要求が労組設立、賃金引上げ、労働条件改善などの闘争として現れた全国的な抗議運動である。この時期以降、全労組組織が合法化されて、1987年6月労組組織率14.7%から1987年12月末17.3%へ大幅増加したが、女性労働者の労組活動も活発になった(韓国女性労働者協議会, 2001:21-23)。
- (17) 女性社会研究会が1987年11月、女性有権者300人を対象として調査した女性たちの選挙意識結果をみると、全体93.8%の女性が自分自身の意思の通り投票すると答えていた(東亞年鑑, 1988:202)。

[参考文献]

- George, Victor, 1973, *Social Security and Society*, Routledge & Kegan Paul.
- Higgins, Joan, 1978, *The Poverty Business*, Basil Blackwell.
- Higgins, Joan, 1980, Social Control Theories in the Social Policy, *Journal of Social Policy*, Vol.9 No.1
- Janowitz, Morris, 1975, Sociological Theory and Social Control, *American Journal of Sociology*, Vol.81 No.1
- Lindblom, Charles, 1959, The Science of "Muddling Through", *Public Administration Review*.
- Mandell, Betty, 1975, *Whose Welfare?*, Mandell ed., *Welfare in America: Controlling the "Dangerous classes"*, Prentice Hall.
- Mishra, Ramesh, 1975, Marx and Welfare, *Sociological Review*, Vol.23.
- Mishra, Ramesh, 1977, *Society and Social Policy-Theoretical Perspectives on Welfare*, The Macmillan Press.
- Muraskin, William, 1975, Regulating the Poor: Review Article, *Contemporary Sociology: A Journal of Reviews*, Vol.4 No.6
- Peirce, F.J, 1974, *A Functional Perspective of Social Welfare*, Weinberger, Paul ed., *Perspectives on Social Welfare: An Introductory Anthology*, Macmillan Publishing Co., Second Edition.
- Pemberton, Alec, 1983, Marxism and Social Policy: a critique of the 'contradictions of welfare', *Journal of*

Social Policy, Vol.13 No.3

Pierson, 1991, 田中浩・神谷直樹訳, 1996, 『曲がり角にきた福祉国家』, 未来社

Piven, Frances and Cloward Richard, 1971, *Regulating the Poor: The Function of Public Welfare*, Random House.

Rocheffort, David, 1981, Progressive and Social Control Perspectives on Social Welfare, *Social Service Review*.

Saville, John, 1957/8, The Welfare State: An Historical Approach, *The New Reasoner*, 3.

朴光駿, 2004, 『社会福祉の思想と歴史』, ミネルヴァ書房。

〔韓国語文献〕

韓国女性開発院, 1985, 『男女雇用平等法の促進に関する研究』

———, 1999, 『男女雇用平等法 10 年の成果と課題』

労働部, 2005, 勤労女性 50 年史

金松子, 2001, 『成功しようとすれば戦略家になれ』, 朝鮮日報社

韓国女性団体連合, 1988, 機関誌『民主女性』, 6 月号, 1989 年 5 月号

韓国女性団体連合, 1988, 男女雇用平等法改正試案報告書

張ミキョン, 1992-1997, 女性運動の流れ, 『女性と社会』, 創作と批評社

国会女性特別委員会, 1998, 2000, 女性関連法律の立法過程及び今後の課題

鄭良淑, 1998, 韓国女性労働関連法の政策過程に関する研究, 高麗大学博士論文

申ジョンヘ, 1995, 女性政策決定構造に関する研究, 梨花女大修士論文

東亜年鑑, 1987, 1988, 1989, 東亜日報社

国会保健社会委員会, 1987, 男女雇用平等法審査報告書

ゾヒョン他, 1998, 両性平等と韓国法体系, 梨花女大出版部

韓国女性労働者会, 2001, 韓国女性労働者運動史 1,2, ハンウル出版

孫スヨン, 1998, 韓国女性運動の変遷と特殊性, 『東徳研究』 3 号, 東徳女子大学

李孝在, 1998, 韓国女性運動 100 年史, 『東徳研究』 3 号, 東徳女子大学

金エリム, 1989, 男女雇用平等法に関する小考, 『労働法学』 2 号, 韓国労働法学会

（ばく くわんじゅん 社会福祉学科）

（お よんらん 佛教大学大学院社会学研究科社会学・社会福祉学専攻博士課程）

2006 年 5 月 10 日受理